

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和58年度	
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	09 上水道及び簡易水道
事務事業名		03 簡易水道事業管理運営事業	
		根拠法令・例規等	水道法・備前市簡易水道事業設置条例・備前市飲料水供給施設設置条例
		問担当課(室)	水道課
		合職・氏名	施設係長・吉栖 満
		先電話	0869-66-9794
		このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内の簡易水道及び飲料水供給施設利用者(高田、三国東部、飯掛、大股、寺山地区)
目的(何のために)	対象地区の飲料水の衛生的かつ安定供給を効率よく行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	安全安心な飲料水の安定供給を最小限の経費で行う。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	簡易水道事業管理運営事業	定期的な水質検査及び施設の点検と速やかな対応により安全な飲料水の供給を行う。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	17.0	17.0	17.0	17.0
		実績値(B)	15.6	18.3	17.2	到達目標値
事業費に対する料金収入の割合	達成率(B/A)	91.76%	107.65%	101.18%	17.0	

成果指標設定の考え方・式や説明  
水質、供給量を維持しつつ、供給コストの縮減を図る。

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	A
有効性の評価	目的達成度 市民参画度		

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	前年と同様、コスト縮減に配慮しながら、安全で安心な飲料水の安定供給に努めている。					

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費	千円	25,868	21,806	24,512
	必要人員(人件費)	千円	0.57人 5,017	0.69人 5,793	0.48人 4,536
	事業費	千円	30,885	27,599	29,048
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円	4,830	5,058	4,988
	繰入金	千円			
その他( )	千円				
一般財源	千円	26,055	22,541	24,060	
受益者負担比率	%	15.6%	18.3%	17.2%	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	給水人口	説明	簡易水道及び飲料水供給施設の利用者		
	結果指標量	人	368	353	330
	対前年比	%	-	95.9%	93.5%
	活動コスト	円	30,885,000	27,599,000	29,048,000
単位当たりコスト	円	83,927	78,184	88,024	

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	評価区分 <A~E>	妥当性	有効性	効率性
安全な飲料水の供給は、地域住民の生活と健康に欠かすことのできないものであり、コスト縮減に努めながら、今後も継続の必要がある。			A			

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	現在の給水エリアを確保しながら、近接施設を統合することにより管理経費の縮減を図る。					